

2021年度
事業計画書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

公益財団法人
国際文化会館

1. 若手リーダーのネットワーク構築とエンパワーメント

1. Asia Pacific Young Leaders Program (APYLP)

アジア太平洋地域は、経済的に世界の中核を占めつつある。こうした背景のもと、アジア太平洋地域の若手リーダーが地域や世界の安定と繁栄に果たす役割と責任は大きく、彼らが互いの国への理解を深め、共に未来を切り開いていくことが求められている。こうした問題意識から、会館をアジア太平洋の若手リーダーたちの日本における拠点とすべく、2017年度にAPYLPを立ち上げた。具体的には、これまで会館が実施してきた各種のリーダーシップ事業(ALFP、新渡戸国際塾など)のフェローネットワークと、米国やアジアにある同様のミッションをもつリーダーシップ事業のネットワークを結び付け、彼らが協働できる「場」をソフトおよびハード両面で提供する。

2020年度は、ALFP、Asia21(アジア・ソサエティ)、新渡戸プログラム、日印対話プログラムのフェローがそれぞれ特定のテーマをもとにジョイント・セッション(計4回)を会館で実施した。2021年度は、2020年度に引き続き、「インド太平洋リーダー・ウェビナーシリーズ」としてALFP、新渡戸プログラム、日印対話プログラムほかと連携し、インド太平洋地域の社会課題について5,6回のウェビナー・セッションを会館で開催する予定である。登壇者、司会および質問者としてこれまで培ったフェローのネットワークを活用し、その強化と拡充を図る。

2. 新渡戸リーダーシップ・プログラム

2008年度から2017年度の10年間にわたって実施した「新渡戸国際塾」に代わる新たな若手人材育成プログラムとして、2019年度にスタートした。新渡戸国際塾修了生約150名の中から選ばれた6名の運営委員による企画・運営のもと、40歳以下の人々を対象に、既存の枠にとらわれず、革新的(斬新かつ創造的)な視点と方法をもって課題解決に取り組む人材を育成することを目指す。また、修了生が参加者のメンターとして関わり、参加者の取り組みをバックアップする仕組みを構築する。

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、新たなフェローの募集は行わず、修了生主導による同窓会活動を中心に行う。年1度の大同窓会である「新渡戸Day」や、フェローの多様な経歴や専門性、ネットワークを活用した勉強会「新渡戸サロン」の開催などを通じて、既存のフェローネットワークの強化を図る。

3. Hasso会

戦後70年以上経た現在、未だ文化・歴史的背景の違いによる課題が山積している中、立場や世代、性別、国籍、宗教などあらゆる垣根を越えた次世代を担う若手リーダーのコミュニティを発足する。行政・政策、学術、ビジネス、NPO・社会起業、テクノロジー、宗教・哲学、アート・デザイン、文化の8分野における才気あるリーダーたちが集まり、思索し、語り合い、創造するための機会と場を提供する。原則月1回、現代社会のさまざまな課題に対して当事者意識をもって取り組んでいる“Agent of Change”を囲む朝食会を開催する。多様な視点から密度の濃い意見交換を行うことで、新時代の平和と共存に貢献するリーダーたちが協働する機会を創出する意義は大きい。

II. 世界を変える叡智との対話

1. 牛場記念フェローシップ

現代の複雑化した国際情勢を読み解き、時代の一步先を見据える世界的なオピニオン・リーダーを招聘し、グローバル社会が直面する諸課題について意見交換を行うことにより、日本と諸外国との相互理解の増進を試みる。滞日中のフェローは、公開講演会、専門家を中心としたセミナー、ワークショップなどに講師として参加するほか、各フェローの希望に応じて非公式な対談やディスカッションの機会を設定する。

2021年度は、新型コロナウイルスの拡大が収束し、国境を超えて人の移動が比較的自由に可能となった際に、今後数年間で招聘する複数のフェローの選出を行う。本フェローシップは、牛場信彦記念財団の残余財産の寄贈により実施している。

2. 世界的なリーダーの招致

学識、政治、経済、文化等の分野の世界の第一人者を海外から招聘し、会館で講演会等を開催し、会館を世界的な知的交流のハブとして確立することを目指す。対象者としては、国賓級のゲストに加えて、各界を代表する世界的な賞の受賞者などで、日本での講演が特に大きな意義があると考えられる人から選別して招聘する。2021年度は、新型コロナウイルスが収束した後、関連団体と連携をとる予定。

III. 建築・デザインと社会

1. Architalk ～建築を通して世界を見る～

日本建築界の三人の巨匠（前川國男、坂倉準三、吉村順三）によって設計された会館には、創立当初から現在まで日本の建築界を牽引してきた建築家や世界の建築関係者が会員として多数在籍しており、また国内外からの建築関係者の来館も多い。これらのネットワークを活かし、会館の建物の再生が行われてから10年目にあたる2016年度より、内外で活躍する建築家を招き、現代世界について考えるためのプログラムを開催してきた。

2021年度は、新型コロナウイルスの拡大により年度初めに海外からの建築家やデザイナーに招聘の打診が難しいことを鑑み、オンラインの講演会あるいはパネル・ディスカッションのスピーカーとして登壇を依頼し、建築をとおして難民、環境、教育など世界的な課題解決にどのように貢献するのかという社会との接点を考える機会を創出する。年間で5,6回のオンラインウェビナーを開催し、従来の招聘プログラム以上の参加者を招くことをめざす。

2. 建物・庭園ツアー

建築や土地には歴史と記憶、開発と文化が内包されている。そこで、会館を語るうえで欠かせない、日本建築界の巨匠三氏の共同設計による建物と、わが国屈指の京都の名造園家「植治(うえじ)」こと7代目小川治兵衛の作庭による庭園を訪れた人々に案内するプログラムを新たに立ち上げる。訪れる人々に、建物や土地、庭の歴史から、会館の設立に関わった方々の信念を紹介することで、国際社会における会館の意義、ひいては平和な未来について考える契機とする。

IV. グローバルな課題への取り組み

1. 日印対話プログラム (Japan-India Distinguished Visitors Program)

日印平和条約締結から 60 年を迎えた 2012 年、日印両国が主軸となり、アジア・太平洋の安定と平和を築くための対話の「場」を創出するため、会館と独立行政法人国際交流基金が共同で立ち上げた人物招聘事業である。2017 年度からは、シャハニ・アソシエイツ株式会社との共催事業として実施している。

本プログラムでは、社会のさまざまな問題の解決に向けて、現状を打破するための新しい価値やアイデアを提案している、インド国内で影響力のある人物を、政治・経済・文化・学術・科学など幅広い分野から、年間 1~2 名、一週間程度日本に招聘する。フェローは、講演会や関連機関の訪問などを通して日本の関係者と意見交換やネットワーク構築を行う。

2021 年度は、フェローを 1 名招聘することを目指す。新型コロナウイルスの収束が遅れる場合には、招聘ではなくオンライン形式のプログラムに切替え、上記 Asia Pacific Young Leaders Program (APYLP)の「インド太平洋リーダー・ウェビナーシリーズ」に日印対話プログラムのセッションを組み込むことを検討する。

2. 日米国際金融シンポジウム

ハーバード・ロースクール国際金融システム・プログラム(PIFS)との共催により、日米国際金融シンポジウム「21世紀金融システムの構築:日本と米国にとっての課題」を開催している。本シンポジウムは毎年日米交互で開催され、日米両国の政府高官、政治家、金融機関幹部、法律家、コンサルタント、研究者、メディア関係者など100~120名が参加して、2日間にわたって国際金融システムの機能と安定化にかかわる諸課題について討議を行う。ハーバード・ロースクールの一事業としての共催は2017年度をもって終了し、2018年度からはハーバード・ロースクールの支援のもと、米国の非営利団体[501(c)(3)]として独立したPIFSとの共催事業として継続実施している。

2021年度は、11月に米国で第24回目となるシンポジウムを開催する予定である。

3. 特別講演会

今日、国際社会はナショナリズムや排外主義の台頭、グローバル化への反動、テクノロジーの急激な進歩など、既成の枠組みや従来の考え方が通用しない時代へと突入している。また、多くの国が「発展」や「成長」、「多様性」に力を注いできた一方で、さまざまな面で生じた分断や格差が際限なく広がりを見せている。そのような中、人々の対話と交流を通して共通の課題の解決に向けて取り組むためのプログラムを実施する。各分野で世界的に活躍する会員の方を特別講師に迎え、年 4~5 回講演会と懇親会を実施する。幅広い分野から構成される会員を中心として参加者同士が、講演会で問題提起された課題等について、さらに議論を深め、社会に貢献してゆく機会の創出を図る。

4. 70 周年記念事業

国際文化会館は、戦後、米ソ対立によりアジアの冷戦が深刻化する中で設立され、その後の日本と国際社会の平和と繁栄に大きく貢献してきた。現在、世界は米中対立による国際秩序の不安定化、気候変動、感染症、自然災害、経済格差、社会的分断、人権侵害など国境を超える課題に直面している。設立 70

周年を迎える 2022 年に向けて、70 年前の大胆な取り組みに学び、今後長きにわたり日本と国際社会の平和と厚生の上に寄与していくことを目指す。具体的には、これまで国際文化会館が担ってきた社会的役割を再検証し、次代に向けて国際文化会館が果たすべき役割を担う新たなプログラムの準備を整える。

5. Value Co Creation Academy(VCCA)/コモンズ・プロジェクト(TCP)

テクノロジーをはじめとする様々な分野から新たな社会的価値の創造を行うためのプログラムを立ち上げた。このプログラムの一環として、新型コロナ・ウイルス感染拡大の影響で国境を越えた人々の往来と交流が停滞するなか、テクノロジーとデータの活用を通じて安全な国境往来を目指す非営利組織「コモンズ・プロジェクト」(The Commons Project / 本部: スイス)の活動を日本国内で推進する。この事業は世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター(C4IR)との連携のもとで実施される。

2021 年度は、PCR 検査結果(将来的にはワクチン接種履歴)を示す世界共通のデジタル証明書「コモンパス」の開発・導入に向け、医療関係者、検査機関、エアライン、政府機関など各ステークホルダーとの連携、医療機関とのデータ連携、コモンパス実証実験、広報活動などを中心に進めていく。

V. 文化・芸術／人文科学と社会

1. 日米芸術家交換プログラム (日米友好基金 ほか)

毎年米国の芸術家5名(あるいは5組)が来日して、日本文化・芸術の研究および創作活動に従事し、また日本の芸術家との交流や協働を推進するプログラムであり、全米芸術基金(US National Endowment for the Arts)と文化庁の協力のもと、日米友好基金(Japan-United States Friendship Commission)が主催している。会館は1978年のプログラム開始時より同基金と連携し、芸術分野専門スタッフが来日時のオリエンテーションや住居の手配、日本人芸術家や関連団体などへの紹介、情報の提供や通訳など、滞日中の活動全般にわたるサポートを行っている。

2021年度は、昨年延期になった東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、特別プログラムとして2020年度の米国人フェローと日本の芸術家によるコラボレーション展の開催を開催する。アメリカ人フェローと日本人アーティストがチームを組み、オリンピックのテーマである、調和の精神と日米の友好関係を反映した作品を共同制作する。フェローとして選出されているのは以下の通り。なお今回のコラボレーション展には Tokyo Tokyo FESTIVAL (公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京)からの助成と世田谷区の後援をいただく予定である。

ジーン・コールマン Gene Coleman (音楽家)

キャメロン・マッキニー Cameron McKinney (振付家、ダンサー)

スー・マーク&ブルース・ダグラス Sue Mark & Bruce Douglas (インターディシプリナリー・アーティスト)

ジェシー・シュレシンジャー Jesse Schlesinger (ビジュアル・アーティスト)

ベンジャミン・ヴォルタ Benjamin Volta (ビジュアル・アーティスト)

また2021年度のフェローとして選出されたのは以下の5名である。新型コロナウイルスの感染状況を見て各自来日時期を決定する予定だが、1年間の日程延期が認められている。

マーク・ド・クライヴ＝ロウ Mark de Clive-Lowe(作曲家／音楽家)

ダコタ・ギアハート Dakota Gearheart (ビデオアーティスト)

ヨナ・ハーヴェイ Yona Harvey (作家)

ロバート・ハッチソン Robert Hutchison (建築家)

リー・ソマーズ Lee Somers (陶芸家)

VI. 助成事業

1. 「アジール・フロタン」復活事業

「アジール・フロタン」とは、ル・コルビュジエが 1929 年に、救世軍の依頼によりリノベーションした船を、難民のための浮かぶ避難所として設計した作品である。2018 年 2 月のセーナ川の増水により沈没したため、この「アジール・フロタン」の浮上と修復工事、およびその後の展覧会等の実施を目的とする事業である。本事業は、日仏の文化と建築領域の交流と発信に大きく資するほか、「アジール・フロタン」は 1929 年当時ル・コルビュジエに弟子入りをしていた建築家前川國男(会館の共同設計者の一人)の担当した作品でもあり、日本の近代建築にとっても貴重な歴史的証となるものである。さらに、「アジール・フロタン」は、難民の避難所として利用され、現代史において社会に果たした役割も大きい。

本事業では、浮上工事と修復工事、さらに修復工事後に展覧会を行い、「アジール・フロタン」の存在を日仏の両国において広く周知する。第 1 段階(浮上および修復)の助成事業は 2019 年度で終了したが、助成金による修復工事を確認するとともに、今後の維持・運営のための広報などの協力を行う予定である。

VII. 広報・情報発信

1. 広報・情報発信

会館の諸活動を発信することで、会館の認知度向上を目指すと同時に、活動の成果を広く社会に還元していく。毎月のメールマガジンにて、会館で開催するプログラムの告知や、講演レポート(テキスト・動画)の公開、図書室など施設からの各種案内を、会員・一般向けに配信している。今年度もメルマガやウェブサイトのほか、YouTube、Facebook、Twitter、Instagram などのソーシャル・メディアも効果的に活用しながら、拡散力ある情報発信強化をめざす。

なお、2020年度の事業内容をまとめた事業報告書を刊行し、ウェブサイト上で公開する予定である。

2. 外部メディアとのリレーションズ強化

オウンドメディアの発信力強化と同時に、外部メディアによる取材機会を活用し、会館の諸活動をより広く、効果的に社会に発信することをめざす。会館の各種プログラムについては、適宜プレスリリースの配信や、記者発表を通じて外部メディアとの接点を増やし、関係性の構築・強化をめざす。

3. アイハウス・プレス

2006 年より、出版メディアを通して、会館のプログラム活動の成果を広く一般に発信するとともに、海外に

おける日本理解の増進を目的として、日本人による名著を英訳・刊行して発信する活動を基本として実施している。

2021年度は、これまで刊行された書籍の販売を継続するとともに、電子化をめざす。

VII. 図書室

1. 図書関連事業

2021年度は、通常の資料収集・管理、情報提供サービスに加え、以下の事業を実施する予定である。

3館共同による資料の小展示(年2回を予定)

日仏会館図書室およびドイツ日本研究所図書室との共同事業であるこの小展示は、特定のテーマに沿って、各図書室が所蔵図書(会館が主に英文図書、日仏会館が仏文図書、ドイツ日本研究所が独文図書)を展示する。日本研究図書館同士で連携し、互いのネットワークによって各館を広報することをめざす。

会館関係資料の解説付き展示(年数回程度を予定)

会館の歴史や建築に関する資料、ならびに会館に所縁のある人物に関する資料を解説付きで展示する。併せてウェブサイトや会館のSNS等でも広報を行い、図書室の利用者だけでなく、広く関心のある人々に、会館についての知識を深めてもらう一助となることをめざす。

2. アーカイブ基盤整備事業

会館が保管する写真、動画、音声、文書などは、戦後の文化交流史を語る貴重な一次資料である。これらの活用を可能にし、総合的な基礎目録をインターネット上で公開することを目的として、2017～2019年度の3カ年にわたってアーカイブ基盤整備事業を実施した。

2021年度は、基礎目録の公開や資料の保存と活用について更に検討を重ね、利用に供するための準備作業を行う。

以上